

令和5年度 基本評価調書		所管部局	総務部	所管課	危機対策局危機対策課	
施策名	防災訓練や資機材整備の推進			施策コード	0103	
政策体系(中項目)	強靱な北海道づくりとバックアップ機能の発揮			政策体系コード	1(7)A	
関連重点戦略計画等	知事公約 創生総合戦略、強靱化計画				事務事業数	3
特定分野別計画	北海道地域防災計画、北海道水防計画、北海道国民保護計画					
SDGs				総合判定	概ね順調	
予算額(千円)	R5	7,597千円	R4	7,888千円	R3	3,025千円
施策目標	火山噴火、土砂災害、大規模地震、津波、洪水など、各種災害に対応したハザードマップや避難計画の策定、指定緊急避難場所や指定避難所の指定、防災訓練や研修の実施等の取組を促進する。					
現状と課題	<p>(大規模自然災害に対する北海道自らの脆弱性の克服)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現時点で策定が進んでいないハザードマップや避難計画について、市町村に対し、一層の策定促進の動きが必要。 ・大規模な地震・津波の発生、火山噴火や豪雨・豪雪などの自然災害の発生が予想されることから、「減災」の考え方を基本理念とした様々な対策を組み合わせ、災害に備える必要がある。 ・日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震の発生が切迫しているとされている中、災害発生時の被害の甚大化が懸念されている。 					
前年度二次評価意見						
対応状況						
<主な取組>						
今年度の取組	<p>(大規模自然災害に対する北海道自らの脆弱性の克服)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・北海道防災総合訓練及び北海道災害対策(地方本部)指揮室設置・運営訓練の実施 ・災害対策本部(地方本部)運営訓練の実施 ・振興局と市町村職員との合同防災研修や「防災・減災対策研修」の実施しており、令和4年度においては、14振興局において、市町村を含めた防災関係機関と連携した研修等を実施。 ・市町村の計画等の策定や訓練実施が促進されるよう、市町村の現状把握、策定の補助となるような働きかけを実施する。 ・指定緊急避難場所及び指定避難所の指定状況の把握 ・道及び振興局の災害対策本部に必要な資機材の整備、職員の非常用備蓄の推進 ・業務継続に不可欠な庁舎の耐震化について働きかけを行い、速やかな耐震化が困難な市町村には耐震性を有する代替庁舎を確保するよう働きかける。 ・日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震の被害軽減のため、市町職員や北海道地域防災マスター等を対象とした研修会の実施 ・日本海溝・千島海溝沿いの大規模な地震・津波災害を想定した情報伝達訓練、避難訓練及び避難所運営訓練等の実施 					
実績と成果	<ul style="list-style-type: none"> ・北海道防災総合訓練をR4年度は前期(渡島・胆振)及び厳冬期(滝川市)の2回実施し、R5年度は前期(日高)及び後期(十勝)の2回実施する予定。 ・北海道災害対策指揮室設置運営訓練及び北海道災害対策本部運営訓練をR4年度は本庁及び14振興局において実施し、R5年度も同様に実施する予定。 ・「北海道市町村職員防災基本研修」(R5.1月)や「防災スペシャリスト養成研修」(R5.2月)の開催により、市町村防災担当職員の防災実務に必要な知識、スキルの習得を図った。 ・食料及び飲料水について、計画を5年毎に更新し、計画的に備蓄している。(R4~本部業務に従事する職員の3日分の食料及び飲料水を購入) ・「北海道地域防災マスター認定研修」をR4.9月~R5.2月までに10管内で開催し、地域の防災リーダーの育成を行った。 					
参考HP①	北海道地域防災マスター認定研修会 https://www.pref.hokkaido.lg.jp/sm/ktk/bsb/master/kaisai.html					
参考HP②						
参考HP③						

令和5年度 基本評価調査 **【1(7)A_0103】防災訓練や資機材整備の推進**

〈指標分析〉 ⇒ 成果指標は、原則、取組項目ごとに1つ以上、全体で5つ以下とする

指標名①	増加	市町村	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標(R7)	達成率	指標判定
防災訓練の実施市町村数	目標値		179	179	179	179	100.0%	A
	実績値		172	172	179			

設定理由 各種災害発生時における災害対応能力向上に向けた取組状況を測る指標であり、災害対応能力向上への課題の取組に関する成果を測る指標として設定

指標公表時期 毎年3月 **出典(根拠計画等)** 危機対策課において把握

分析(主な取組と成果)
令和4年度に実施した「安否情報システム全国一斉訓練(武力攻撃事態等及び自然災害・事故災害)」には、道内の全市町村が参加することで目標値である100%を達成しており、このことにより市町村における災害対法能力向上が図られた。

指標名②	増加	市町村	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標(R7)	達成率	指標判定
市町村における非常用電源及びストーブの備蓄状況	目標値		179	179	179	179	92.2%	B
	実績値		145	149	165			

設定理由 厳冬期等の本道特有の気象条件下で、停電等が発生した場合でも、被害を最小限にとどめ、市町村による応急対策業務や優先度の高い通常業務を継続するための取組状況を測る指標であり、災害時においても重要業務を継続するための市町村の取組状況に関する成果を測る指標として設定。

指標公表時期 毎年調査、4月頃公表 **出典(根拠計画等)** 消防庁「地方公共団体における業務継続性確保のための非常用電源に関する調査」

分析(主な取組と成果)
大規模停電及び厳冬期を想定した備蓄について、セミナーや研修会等を活用した働きかけを行うことで、備蓄する市町村の数が増加する成果があった。

指標名③	増加	%	R元年度	R2年度	R3年度	最終目標(R6)	達成率	指標判定
市町村庁舎の耐震化率	目標値		86.1	86.1	86.1	全国平均	84.2%	C
	実績値		67.2	66.7	72.5			

設定理由 地方公共団体における防災拠点となる庁舎の耐震化状況を図る指標であり、地方公共団体の業務継続性確保等の観点から耐震化状況を測る指標として設定

指標公表時期 10月頃 **出典(根拠計画等)** 消防庁「防災拠点となる公共施設等の耐震化推進状況調査」

分析(主な取組と成果)
業務継続に不可欠な庁舎の耐震化について、消防庁の調査の際に緊急防災・減災事業債の活用等による耐震化の促進を働きかけるとともに、代替庁舎の確保を促すことで、防災拠点となる庁舎の耐震化が目標達成に向けて着実に進んでいる。

指標名④	維持	部隊	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標(R5)	達成率	指標判定
緊急消防援助隊登録数	目標値		401	401	401	401	100.2%	A
	実績値		403	403	402			

設定理由 緊急消防援助隊は、国内における大規模災害等の発生に際し、被災地の消防の応援等を行うことを任務としており、バックアップ機能の発揮といった施策目標の達成に向けた取組状況を測る指標であり、国が定めた基本計画に基づき、都道府県毎に設定された登録目標隊数の達成状況を測る指標として設定

指標公表時期 5年毎に見直し、3月頃公表 **出典(根拠計画等)** 総務省「基本計画(変更)通知」

分析(主な取組と成果)
令和5年度末までに、国が示した道の目標登録隊数である401隊を達成するため、継続的な呼びかけ、助言を行った結果、令和5年度の登録隊数は、目標より1隊多い402隊となっている。

指標名⑤	増加	%	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標(R7)	達成率	指標判定
業務継続体制が整備されている市町村の割合	目標値		23.7	31.4	40.4	全国平均	98.3%	B
	実績値		23.7	32.4	39.7			

設定理由 自然災害等の緊急事態発生時にあらかじめ行うべき活動や業務継続のための手法について定める計画を策定済みの市町村の割合を測る指標であり、業務継続に必要な体制整備状況として設定

指標公表時期 4月頃 **出典(根拠計画等)** 消防庁「地方公共団体における業務継続計画策定状況等調査」

分析(主な取組と成果)
業務継続に必要な6つの要素について計画に定めるよう働きかけを行った結果、実績値は前回よりも上昇しており、全国平均値とほぼ同率となっている。

〈取組分析（連携状況、緊急性・優先性）〉

連携状況	(課題) ・大規模災害発生時の対応については、特に各災害対策関係機関との連携や情報共有が重要であり、日頃からの連携等を意識した取組を行うことが必要である。 ・一部、非常時の電源確保に支障がある市町村がある。 ・地方公共団体における防災拠点となる庁舎の耐震化を進めるため、地方公共団体の業務継続性確保等の観点から耐震化状況を測る必要がある。
	(取組) ・市町村と連携し、市町村職員の意識向上、道と市町村職員とのコミュニケーション能力の向上といった実践的かつ現実的な訓練及び研修等を実施している。 ・道市町村課と連携し、非常時の電源確保に向けた取組等を促す内容のセミナーや研修を実施。 ・速やかな耐震化が困難な市町村に対し業務継続に不可欠な庁舎の耐震化について働きかけを行うことで、防災拠点となる庁舎の耐震化を着実に進めることができた。
緊急性 優先性	(課題) ・「日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震の被害想定について」(R4.7北海道)において、巨大地震発生時(日本海溝モデル(冬・深夜))での死者数の想定が早期避難率が低い場合だと約139,000人、早期避難率が高く、津波情報の伝達や避難の呼びかけが効率的に行われた場合だと約48,000人とされていることから、災害発生時の被害軽減のため、市町村職員や北海道地域防災マスター等を対象とした研修会の実施が必要。 ・大規模停電及び厳冬期においても、市町村による応急対策業務や優先度の高い通常業務を継続する必要がある。
	(取組) ・「R3年度北海道防災啓発研修」の実施時に受講者アンケートを実施したところ、今後もオンラインを使用した研修を希望する旨の意見があったことから、「防災スペシャリスト養成研修」(R5.2月)や「防災危機管理トップセミナー」(R5.7月)においてオンラインでの受講を可能とするなど、市町村職員等が受講しやすい研修事業の開催をはじめとした市街発生時の被害軽減に向けた取組を推進している。 ・道市町村課と連携し、非常時の電源確保に向けた取組等を促す内容のセミナーや研修を実施。

〈取組分析（その他の統計数値等）〉

□ 成果指標で課題への対応を説明済

統計数値等①	過年度①	過年度②	最新年度
避難情報等に係る具体的な発令基準の策定状況	92.1 (R2年度)	92.5 (R3年度)	94.2 (R4年度)
分析等			
(課題) 避難計画作成のためには、市町村において避難指示等の発令基準を適切に定めておくことが重要であり、引き続き策定に向けた支援が必要である。			
(分析等) 着実に作成割合は増加しており、最終目標の達成に向けて、引き続き市町村の取組を促していく。 なお、道の「避難情報の発令判断・伝達マニュアル」の改正及びその周知や、市町村へ策定の働きかけ等を行っている。			b
統計数値等②	過年度①	過年度②	最新年度
最大クラスの洪水に対応したハザードマップを作成した市町村の割合	84.9 (R2年度)	84.9 (R3年度)	86.8 (R4年度)
分析等			
(課題) 未作成の理由は各市町村で個別事情があると考えられるため、未作成の具体理由を調査し、その理由に沿った個別の助言・支援を行っていく必要がある。			
(分析等) 着実に作成割合は増加しており、最終目標の達成に向けて引き続き市町村の取組を促していく。なお、毎年、フォローアップ調査により作成状況の確認をするとともに、作成を促している。			b
統計数値等③	過年度①	過年度②	最新年度
分析等			
(課題)			
(分析等)			

〈総合判定〉

指標判定	B	連携状況	○	総合判定	概ね順調
		緊急性・優先性	○		
		その他の統計数値等	b		

※ 成果指標の指標判定が「D」の指標

(-)

翌年度に向けた 対応方針	対応方針番号	内容
	①	引き続き、市町村における非常時の電源確保等に向けた取組を促すこととし、庁内他部署と連携しながら、セミナーや研修等を活用し取組を進めていく。
	②	市町村庁舎の耐震化率については、財源等の問題から進んでいないと考えられるため、速やかな耐震化が困難な市町村には、引き続き耐震性を有する代替庁舎を確保するよう促す等、業務継続に不可欠な庁舎の耐震化について働きかけを行う。
	③	

〈二次政策評価〉

二次政策評価	
--------	--

令和5年度 事務事業評価調書				施策名	防災訓練や資機材整備の推進	施策コード	0103
----------------	--	--	--	-----	---------------	-------	------

整理番号	重複施策	経費区分	事務事業名	事務事業概要	課・局 室名	前年度からの 繰越事業費 (千円)	事業費 (千円)	執行体制			フル コスト (千円)	一次政策評価		二次政策評価意見	
								うち 一般財源	本庁	出先機関		人工計	対応 方針 番号		方向性
1239		一般	防災訓練費	北海道防災会議主催により、総合防災訓練等を実施する。	危機対策課		6,345	5,345	0.6		0.6	11,049			
1240		一般	防災資機材整備費	災害応急対策活動にあたる職員用の防災資機材の整備を行う。	危機対策課		1,252	1,252	0.4		0.4	4,388			
1241		一般	防災業務に関する業務	業務継続に不可欠な庁舎の耐震化について、消防庁の調査の際に緊急防災・減災事業債の活用等による耐震化の促進を働きかけるとともに、代替庁舎の確保を促す。	危機対策課		0	0	0.4		0.4	3,136	②	改善(指標分析)	
											0.0	0			
											0.0	0			
											0.0	0			
											0.0	0			
											0.0	0			
											0.0	0			
											0.0	0			
											0.0	0			
											0.0	0			
											0.0	0			
計						0	7,597	6,597	1.4	0.0	1.4				